

2012年2月27日

mail ニュース

No.5・通巻270

# 自治労連 都庁職

自治労連都庁職員

労働組合

発行人 米山隆史

TEL 03-5381-0250

引き続き高い批准率に示された組合員の怒りと団結の力を基礎に、公務員賃金引き下げ・「地域主権改革」・「社会保障と税の一体改革」攻撃を打ち破り、労働者・国民の暮らしを立て直そう！3.15全国統一行動および3・4月の国民的統一行動、2012年国民春闘に全力で取り組もう！

自治労連2012年国民春闘全国統一行動批准投票の結果について

2012年2月24日

自治労連都庁職書記長 米山 隆史

自治労連都庁職は2月3日～17日を基準日に、全国統一行動・ストライキ批准投票を実施しました。投票の結果は、投票率82.97%、賛成率94.65%、批准率78.53%となりました。昨年と比べて賛成率で0.43%上がり、批准率で1.88%下がりましたが、引き続き高い批准率を示して組合員の団結の力を示しました。

仕事と労働条件・組合活動規制が厳しい中で、職場討議、学習会、決起集会など大きな努力を重ねてこられた、自治労連都庁職各支部・分会執行部のみなさん、職場組合員のみなさんのご協力に心から敬意を表明するものです。

2012国民春闘は、憲法が生きる復興と安全・安心の地域づくり、原発ゼロに向け、全国のを合わせて新しい日本をめざす闘いです。また、野田内閣が「不退転の決意で臨む」とする「社会保障と税の一体改革」に反対する国民的闘いが求められています。「すべての労働者の賃金引き上げ、憲法27条の勤労者の権利を保障するディーセントワークの実現」「憲法25条の人権が保障される社会保障の確立」を軸に、震災復興、原発ゼロ、ワーキングプアをなくせ、安定的雇用、農業・営業・暮らし・環境のあらゆる分野で国民的共同を進め、真に「国民春闘」へと発展させる事が重要となっています。

また、石原都政のもとで、都政リストラ・人員削減攻撃の強化によって、都庁の職場が奪われる事態に直面し、職場は膨大な業務に追われ、業績主義的人事・給与制度の改悪もあり、職場では組合員の健康不安や、不払い残業の横行と仕事上の悩み、権利侵害などに対する組合員の不安と怒りがうずまいています。

自治労連都庁職は、石原都政に対する組合員の怒りを結集し、労働者の切実な要求実現と、日本の政治・経済の歪みを正す闘いを一体的にすすめ、2012国民春闘勝利をめざして全力で闘いを進めるものです。

自治労連都庁職は、今回の批准投票の結果に確信を強めるとともに、橋下大阪市長・維新の会などが憲法を無視して進める自治体労働者と労働組合への攻撃に怯むことなく、自治労連の「働くものの2012春闘アンケート」結果などにも示された厳しさを増す生活実態を打開し、働きがいのある、働きやすい職場を求める組合員の要求に応じて、闘いの先頭に立って奮闘する決意を改めて表明するものです。

自治労連都庁職は、東京自治労連の最大の組合組織としての役割を十二分に発揮し、当面する3.8中央行動、3.15全国統一行動、3・4月の国民的統一行動をはじめ、2012年国民春闘に全力で取り組むものです。

以上